

中筋直哉著

## 『群衆の居場所』

——都市騒乱の歴史社会学』

評者：梅田 俊英

本書は、著者の学位論文をもとにして執筆されたものである。現代日本の社会学のひとつの動向を反映して歴史学にかなり接近した社会学書といえる。本書の構成を紹介しよう。

まえがき

第1章 群衆の社会理論

第2章 近代日本における群衆の歴史的形  
成

第3章 近代日本における群衆の居場所の  
歴史的形

第4章 巷に燃える火－日比谷焼打事件に  
おける群衆と集合的暴力

第5章 群衆を呼ぶ声－大正政変における  
群衆と集合的暴力

第6章 小僧たちの騒乱－東京の米騒動に  
おける群衆と集合的暴力

結 論

以上のように、本書の構成ははっきりしたものである。すなわち、まず第1章で「群衆」とは何かについて社会的に定義され、第2・3章で近代日本での「群衆」の存在形態が説かれ、第4章以下で日比谷焼打事件・大正政変・東京の米騒動についての各論が展開されているのである。本書の問題意識と主張点は「まえがき」と「結論」ほかで明らかとなる。

それを紹介する前に、著者の言う群衆の「居場所」とはどこなのかを明示しておこう。それは、「大通り」「都市公園」「繁華街」の3カ所である。著者の問題とする、日清・日露戦争後から大正前半期の近代日本の都市形成はある種、特異な時期にあった。1903年には日本初の様式庭園である日比谷公園が開園、東京の大通りには路面電車（チンチン電車）が開通し、東京・浅草に初の常設映画館が誕生した。さらに、翌年には東京・日本橋に三越呉服店がデパートとして開店した。こうして、著者のあげる3カ所がこの時期に急速に整備されていったわけである。いわば、この時期に現代都市東京の原型が作られたと言えよう。著者は、ここに「群衆の居場所」をみようとされるのである。

本書は「群衆とはどのような社会的事実なのか」という問いに社会的に答えようとする試み（まえがき）のものである。なぜ「群衆」なのかといえば、著者によれば「群衆こそは、日本における近代社会の形成・維持（近代化）の歴史的先行条件」だったからである。そして、「結論」では、「現代日本社会において、近代社会という固有な社会形態を問題にする時には、つねにその歴史的先行条件として群衆をも問題にすべきである」とされている。ここに著者の問題意識と主張点が明らかであるといえよう。これらについて、評者は大いに賛意を表したい。

ところで、この時期の都市の歴史を問題にするならば、宮地正人『日露戦後政治史の研究』（東京大学出版会、1973年）の参照が不可欠である。著者は、正當にも本書に依拠してこの時期を「都市民衆騒擾期」と規定されている。ただ、宮地前掲書が、旧来の説、つまり日清戦後以後日本労働者階級が形成発展し、階級意識が成長しつつあったという説に対する、先駆的なアンチテーゼであったという点の明示的な指摘

が本書にほしかったと思う。

さて、著者の「群衆」の定義をみよう。著者によれば「群衆」とは「特定の場所における多数の身体の共有という具体的形態」であり、彼等が起こす行動群が「群集行動」（まえがき）である。こう規定して著者は本書を展開される。

第1章の主たる課題は、「群衆」の社会学的規定の定立にある。まず、従来の社会学で「群衆」の研究が視野に入っていないことを批判されたあと、「群衆とは社会運動とは別の論理によって、社会変動とよく関連づけられる社会的事実」（40頁）であると述べられる。そして、群衆の集合的暴力は、新しい社会空間に対する、古い社会空間からの対抗ではなく、「新しい社会空間に対応する感受・触知の変容と、それより遅滞しつつ随伴する諸観念の再構成をもたらすもの」（67頁）だという。この点は、おおむね首肯できる。

第2・3章では「群衆」がどのように形成され、その「居場所」がどういう過程で成立したかをかなり具体的に展開している。このなかで、東京の下層社会についてふれ、「残余の社会空間の広がり」（92頁）があったことを指摘している。つまり、東京には「群衆の居場所」がかなりあったことを述べたいのであろう。また、著者は、もちろん、国家・資本による監視や管理はあったが、群衆は単に受動的な存在ではなく「主体性を遂行」（129頁）したと述べる。これが都市騒乱の基底となったものである。

第4章以下、前述の具体的歴史過程の分析にはいる。これらの事件などはどれも著名なもので、歴史学における先行研究の層は厚い。著者はこれらの研究書を参照されている。例えば、信夫清三郎『大正デモクラシー史』や山本四郎『大正政変の基礎的研究』、井上清・渡部徹編『米騒動の研究』など古典的な業績をもしっか

り視野に入れておられる。その点で本書は妥当なものといえよう。

とはいえ、著者が何カ所かで「歴史家は」とか「歴史学者は」という言い回しで論じているのは気になる。「自分は歴史学者ではない」といいたいのであろうが。たしかに、社会学から歴史過程をこれほど論じた著作はそれほどない。著者自身も「異端」（まえがき）と述べられているのではあるが、本書のように具体的歴史過程を論じ、歴史考証をするならば、あえて歴史学と社会学との境界を意識する必要もないのではないか。それに、ひとことで「歴史家」といっても多様な見解の研究者たちがいるし、時代（年代）によっても見解は多様となるであろう。

第4章では日比谷焼打事件の過程が論じられ、夜の群衆が、焼打した交番・路面電車を否定しつつも受容していたのではないかと述べられる。また、昼の群衆は主体性の遂行として警官隊と武力衝突をした。そして、大通りが夜と昼の群衆の構造的な境界となったと述べている（172頁）。第5章では大正政変で群衆の一人の発声が群衆に聴かれ無限反復的に集合的暴力が遂行されていったと論じた。

第6章で東京の米騒動が論じられている。最初に「歴史学」において、米騒動が「主食の窮乏を打開するための民衆の闘争」とされている。これに対して「たしかに全国的には米の廉売を求める行動が多く見られた。ところが東京では、それとは異なる行動が多く見られた」（207頁）として通説に異論を唱えている。東京の米騒動には、「米の廉売強要」「ショウウインドウへの投石」「公共機関への投石」の三つの形態があり、「当時の民衆の生活事実と情報世界の複合態、つまり『大正の東京』という都市の変動過程を映し出す都市騒乱」（244頁）だったと結論づけた。これ自体は肯定できるが、全国規模

で見るとどうであろうか。また、時期的に見ても多様な展開があったといえる。1918年7月から8月上旬では米の廉売強要が中心であったであろうが、8月中旬を過ぎると全国の都市に広がり、内乱状態となったところもある(例えば神戸)。島根では暴動を軍隊でも抑えられなかったという。山口では東初見炭坑暴動、福岡では万田炭坑暴動などと非常に激しく起こった。襲われたのは米屋だけでなく、一般商店などで、その中には酒屋が必ずといってよいほど襲われたようである。また、大邸宅も襲われた(大原社研ワーキングペーパー『地方社会運動史・労働運動史研究の現状』2005年、評者の執筆分参照)。以上から見ると、「主食の窮乏の打開」が通説だとはとてもいえないし、現代の歴史学は

このレベルはとっくに超えていると言わねばならない。

以上、二、三の批判点はあるものの歴史過程を丁寧に追い、それに社会学的意味を見出された本書の価値は高い。人名索引と事項索引がついているのは便利である。装丁もよく、本文にはこれと言った誤植もなくよくできた本である。一気に読ませていただいたことに感謝したい。

(中筋直哉著『群衆の居場所—都市騒乱の歴史社会学』新曜社、2005年2月、iii+284+vi頁、定価4200円+税)

(うめだ・としひで 法政大学大原社会問題研究所 兼任研究員)

## 法律文化社

〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71\* 価格は定価(税込)  
☎075(791)7131 FAX075(721)8400 <http://www.hou-bun.co.jp/>

最新号

# 働きたすぎ 労働・生活時間の社会政策

社会政策学会編『社会政策学会誌第15号』 ●3150円

## I 共通論題II労働・生活時間の構造変化から見る社会政策

- 農民の時間から会社の時間へ……………斎藤修
- ジェンダー視点からみた労働・生活時間の配分構造……………水野谷武志
- EU労働法政策における労働時間と生活時間……………濱口桂一郎
- 実行可能な労働時間政策を求めて……………久本憲夫
- (座長報告)長時間労働の歴史・現在・未来……………田中洋子

## II テーマ別分科会II報告論文と座長報告

- DV法の成立・改正と被害者支援策の課題……………原田恵理子
- 東京都障害者政策の総合的研究……………萩原康一
- 鉄鋼社外企業における合理化と労働編成……………上原慎一
- 社会政策から労働問題へ……………山本 潔
- 1950年代・60年代・70年代の労働問題認識ベースペクティブの変容の検証……………下田平裕身
- British Social Policy under the Blair Governments ……Michael Hill
- (座長報告)

## III 投稿論文

- ジェンダー視点から見た全電通「育児休暇」協約化の成立過程……………萩原久美子
- イタリアにおける移民労働者と家事・介護労働……………宮崎理枝
- 東京における商店街動向と産業振興施策の課題……………宮寺良光

## 社会政策学会誌バックナンバー

A5判/平均280頁/2730~3150円

- ⑦ 経済格差と社会変動
- ⑧ グローバリゼーションと社会政策
- ⑨ 雇用関係の変貌
- ⑩ 現代日本の失業
- ⑪ 新しい社会政策の構想
- ⑫ 社会政策学と賃金問題
- ⑬ 若者—長期化する移行期と社会政策
- ⑭ 少子化・家族・社会政策